



ORCHESTRA HOLDINGS

株式会社Orchestra Holdings

2026年10月13日

グループ組織再編に関するお知らせ についての補足資料

組織再編の概要

DX事業の成長・収益性向上と、IP・エンタメ事業の集約による経営効率化を推進

DX事業の成長基盤強化

DX領域の人材・顧客基盤・技術ノウハウを集約

DX領域の人材・顧客・技術を集約
営業力・開発力を強化
大型案件・クロスセルを拡大

DX事業の収益性向上

2027年12月期に年間**3億円以上**の
コスト改善を見込む

営業・案件・人材情報を一元管理
管理業務やシステムの重複を整理
人材配置・稼働率の改善により利益率向上

IP・エンタメ事業の集約

チャット占いサービス「ウラーラ」
をランド・ホーへ移管

IP・エンタメ事業の運営主体を集約
グループ内の事業配置を明確化
運営効率向上とノウハウを相互活用

DX事業の成長・収益性向上と、IP・エンタメ事業の集約による経営効率化を通じ、企業価値の向上を目指す

補足事項

実施スケジュール

2026年12月1日付で実施予定

Sharing Innovationsの完全子会社化後に
実施

再編手法

吸収合併3件・吸収分割2件

SALTO、日本技研PA、ヴェスSES事業を
Sharing Innovationsへ統合

Sharing Innovationsの新商号（予定）

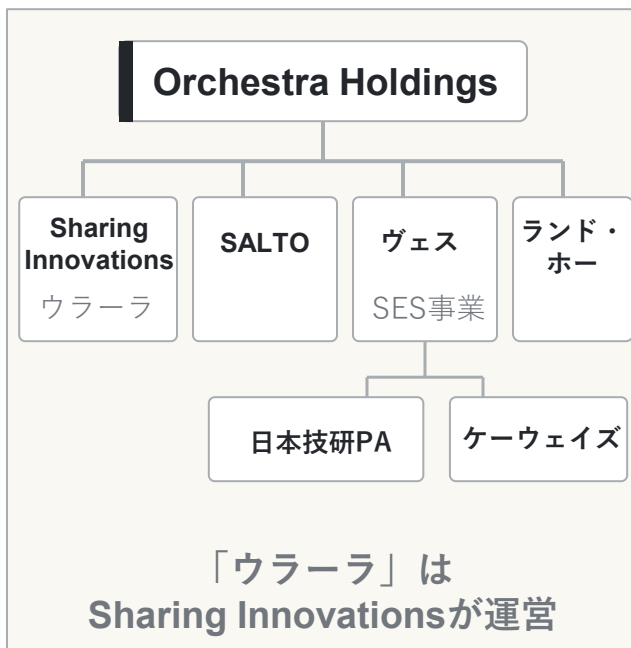
株式会社Concerto Technologies

各社の力を一つに、新たな社名で始動

組織再編後の事業運営体制

DX事業の成長・収益性向上と、IP・エンタメ事業の集約による経営効率化を通じ、企業価値の向上を目指す
DX事業の統合を機に、Sharing Innovationsは「Concerto Technologies」へ商号変更を予定しております。

再編前 2026年11月30日時点（予定）



再編後 2026年12月1日（予定）



再編による企業価値の向上

01

DX事業の成長の加速

人材・顧客・技術を集約し、受注機会を拡大

02

DX事業の収益性の向上

重複機能の整理と人材配置の最適化を推進

03

グループ経営の効率化

事業集約により、経営資源を効率的に活用

※1：商号変更は本組織再編後に予定しております。

※2：ケーウェイズについては、親会社をヴェスからConcerto Technologiesへ変更する予定です。本件は親会社の変更であり、本組織再編の対象となる吸収合併・吸収分割には該当せず、適時開示の対象となる事項ではないため、本日公表の「グループ組織再編に関するお知らせ」には記載しておりません。

本組織再編の目的

事業機能の集約と重複コストの削減により、グループの成長力を高める

01

DX事業の収益拡大

DX領域の開発人材・顧客基盤・技術ノウハウを集約

p.5

02

DX事業のコスト構造改革

上場維持費用、管理業務、共通システムの重複を削減

p.6

03

DX事業の持続的な成長

営業・人材基盤を整え、クロスセル・大型案件・上流領域を拡大

p.7

04

IP・エンタメ事業の集約

チャット占いサービス「ウラーラ」をランド・ホーへ移し、ゲーム事業と一体運営

p.8

完全子会社化後、グループ内の経営資源を一体的に活用し、各事業の意思決定を迅速化

DX事業の収益拡大

約1000名※1のDX事業基盤を活かし、案件規模・稼働率・利益率を向上

施策	統合による変化	期待する効果
案件・人材情報の一元化	各社の案件と人材を横断的にマッチング	稼働率の向上、外注費の抑制
大型案件への共同提案	複数社の人材を組み合わせる開発体制を構築	受注額・案件単価の拡大
顧客基盤の相互活用	各社の既存顧客に他サービスを提案	クロスセル売上の拡大
技術・ノウハウの共有	開発手法や専門知識を組織横断で共有	粗利率・開発生産性の向上

人員規模の拡大に加え、案件単価と生産性の向上を利益成長につなげる

※1：本組織再編により集約するDX事業の人員規模。従業員約600名およびビジネスパートナー約400名の合計。なお、ヴェスの品質検証部門は含まない。

DX事業のコスト構造改革

重複機能を集約し、事業成長とコスト効率化の両立を目指す

上場維持コストの削減

上場廃止により、直接費用と開示・管理業務の負担を軽減

- 監査・開示関連費用
- 株主総会・IR関連費用
- 証券代行・取引所関連費用

組織・拠点運営の効率化

組織統合を通じて、管理業務やオフィス拠点の効率的な運営を推進

- 管理業務・体制の効率化
- オフィス拠点の集約・有効活用
- 地代家賃等の固定費効率化

営業・人員配置の最適化

営業連携と人材の相互活用により、案件機会と稼働率の向上を推進

- 営業機能・顧客基盤の連携
- 案件・人材情報の一元化
- 人材の相互活用・稼働率向上

2027年12月期に年間**3億円以上**のコスト改善を見込む

DX事業の統合を機に「Concerto Technologies」へ商号変更し、統合によるシナジー創出と高付加価値化を推進

経営基盤の統合

- 01 営業・案件・人材管理の運用を統一
- 02 案件情報と人材情報を一元化し、最適配置を推進
- 03 重複する管理機能を整理しコスト構造を効率化



収益シナジーの拡大

- 01 顧客基盤を相互活用し、クロスセルを拡大
- 02 開発体制を組み合わせ、大型・プライム案件の受注を強化
- 03 採用・育成機能を共通化し、事業拡大に必要な人材を確保



高付加価値化の推進

- 01 AI活用により、開發生産性と案件収益性を向上
- 02 ITコンサルティング・上流工程の売上構成を拡大
- 03 M&Aを活用し、人材・技術・顧客基盤を補完

「Concerto Technologies」をDX事業の成長基盤とし、持続的な利益成長を目指す

Sharing Innovationsが運営するチャット占いサービス「ウラーラ」をランド・ホーへ移管し、ゲーム開発と一体運営



株式会社ランド・ホー



ゲーム開発事業

ゲームの企画・開発から運営まで
開発力・コンテンツ企画力



チャット占い「ウラーラ」

Sharing Innovationsが運営するデジタルサービス
吸収分割により承継

01

事業領域の整理

IP・エンタメ関連事業をランド・ホーに集約し、グループ内の事業配置と運営主体を明確化

02

事業運営の効率化

管理・運営機能や業務基盤の共有を通じて、事業運営の効率化を図る

03

知見・ノウハウの相互活用

ゲーム開発とデジタルサービスで培った知見・ノウハウを共有し、新たな企画や収益機会につなげる

IP・エンタメ領域の事業配置を整理し、運営効率の向上と知見・ノウハウの相互活用を促進

Vision

創造の連鎖

－ 事業を通じて創造の志士を輩出し続ける －



ORCHESTRA HOLDINGS

免責事項

将来の見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報はいわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。